

2000～2001 年度研究会報告書

占領期の広報・社内報

「占領期の広報誌・社内報の研究」研究会

2002年6月

日本広報学会：「占領期の広報誌・社内報の研究」研究会

はじめに

1998年から2年間かけて、「占領期の広報活動」というテーマで、占領軍GHQが広報活動の意義、重要性を日本の官民にいかにか啓蒙、浸透させてきたか、それに対し日本側の反応はどうであったか、を実証的に明らかにするべく研究会を開催した。その成果は2000年6月に占領期の広報活動研究会1999年度研究会報告書「GHQと広報」としてまとめることができた。

その後、当研究会は「占領期の広報誌・社内報の研究」研究会として更なる研究を続けることとなり、2001年からは早稲田大学現代政治経済研究所の「20世紀メディア研究会」ともジョイントする形で、より多方面の研究者からの刺激を受けつつ研究を進めてきた。

今回、報告書としてまとめたものは、この「占領期の広報誌・社内報の研究」研究会の2000～2001年度報告書であり、内容的には前回の「GHQと広報」と連続性を持つものである。将来的には、これら2つの報告書を叩き台として、更なる研究を進めていき、単行本の形で出版できれば、とも考えている。

本報告書は、例会での発表と同様に、各人の分析結果をそのまま掲載したものである。文責は各執筆者にある。

「占領期の広報誌・社内報の研究」研究会
主査 山本武利（早稲田大学政治経済学部教授）

目 次

はじめに

1950年代初期の日米両国における原爆広報活動

“総合原爆展”と“アラート・アメリカ展” ……………高橋博子（1）

終戦直後の中小企業政策の動向

プランゲ文庫に見る連合国軍総司令部（GHQ）の影響 ……………鷺谷克良（11）

GHQ占領期在日朝鮮人による経済史の創刊 ……………小林聡明（21）

米国立公文書館（NARA）所蔵の

新発見資料に見るダイクCIE初代局長辞任の真相 ……………谷川建司（30）

戦前・戦後の京都学派（哲学）と戦争との関係について

——思想戦、総力戦、宣伝戦と知識人—— ……………小宮山恵三郎（41）

「共同体」と退社情報共有の矛盾

占領期の社内広報の事例分析：

プランゲ文庫所蔵『松下電器産業社内新聞』から ……………水野由多加（53）

【資料紹介】占領期の労働関係誌のリスト ……………山本武利（64）